



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社フェイスネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 3489 URL <https://faithnetwork.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蜂谷 二郎
 問合せ先責任者（役職名） 取締役上席執行役員（氏名） 石丸 洋介（TEL）03(6432)9937
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	8,095	157.1	216	—	28	—	△31	—
2024年3月期中間期	3,149	—	△546	—	△661	—	△470	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △31百万円（—%） 2024年3月期中間期 △468百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△3.19	—
2024年3月期中間期	△47.67	—

(注) 2024年3月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年3月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,079	6,964	23.2
2024年3月期	26,609	7,431	27.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 6,964百万円 2024年3月期 7,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	96.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	48.1	4,300	105.7	4,000	124.1	2,700	186.2	273.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,960,000株	2024年3月期	9,960,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	82,821株	2024年3月期	87,224株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	9,874,556株	2024年3月期中間期	9,863,432株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善する状況下で執行される各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移しているものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞による海外景気の下振れリスク、中東情勢や金融資本市場の変動等、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2024年度上半期の首都圏マンションの供給戸数は前年同期から29.7%減の8,238戸と3年連続の減少かつ過去最少となりました。平均価格は1.5%上昇し7,953万円、平米単価は1.7%上昇し120.9万円と、都心の高額住戸の人気の高まりなどにより平均価格、平均単価のいずれも2年連続で上昇する状況となりました((株)不動産経済研究所調べ)。

実需向けマンション価格の高騰を背景に、賃貸マンションへの入居需要は旺盛にあることから、安定した収益が見込める東京の居住用賃貸不動産への投資需要は引き続き旺盛であると捉えております。

このような状況の中、当社グループは城南3区を中心に、新築一棟RCマンション「GranDuo」シリーズの企画開発を推進するとともに、新たな暮らし方を提案する高級賃貸レジデンス「THE GRANDUO」、高級RC戸建邸宅「THE GRAN HAUS」の開発を推進し、商品力の強化に積極的に取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,095,351千円(前年同期比157.1%増)、営業利益216,269千円(前年同期は546,088千円の損失)、経常利益28,738千円(前年同期は661,503千円の損失)、親会社株主に帰属する中間純損失31,486千円(前年同期は470,229千円の損失)となりました。

なお、当社グループの経営成績は主要事業である不動産投資支援事業の物件竣工時期による業績への影響が大きく、当連結会計年度においては下期に竣工引渡しが集中する予定となっており、計画は順調に進んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①不動産投資支援事業

不動産投資支援事業につきましては、不動産商品4件、建築商品3件を販売いたしました。売上高は7,670,375千円(前年同期比177.4%増)、セグメント利益は139,814千円(前年同期は595,421千円の損失)となりました。

②不動産マネジメント事業

不動産マネジメント事業につきましては、管理戸数が堅調に増加したことから、売上高は424,976千円(前年同期比10.6%増)、セグメント利益は76,454千円(前年同期比55.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,470,397千円増加し、30,079,839千円となりました。その要因は、主に仕掛販売用不動産が7,242,776千円、完成工事未収入金が516,550千円増加し、現金及び預金が2,499,014千円、販売用不動産が1,229,980千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,937,874千円増加し、23,115,614千円となりました。その要因は、主に借入金が4,525,301千円、工事未払金が375,260千円増加し、前受金が647,619千円、未成工事受入金が272,852千円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べ467,476千円減少し、6,964,225千円となりました。その要因は、主に繰越利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失により31,486千円、剰余金の配当により444,274千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会年度末に比べ2,499,014千円減少し、2,801,566千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、6,587,964千円(前年同期は7,259,348千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失を35,427千円計上、棚卸資産が6,012,796千円増加、前受金が647,619千円減少、完成工事未収入金が516,550千円増加した一方、工事未払金が376,480千円増加、営業出資金が290,421千円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、2,214千円(前年同期は631,439千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を4,366千円行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,086,735千円(前年同期は6,704,508千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金による収入が5,323,140千円及び短期借入金の純増額が1,186,500千円あった一方、長期借入金の返済による支出が1,984,338千円、配当金の支払を444,011千円行ったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の業績予想につきましては、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,300,581	2,801,566
完成工事未収入金	1,573,220	2,089,770
販売用不動産	2,863,116	1,633,136
仕掛販売用不動産	12,819,741	20,062,518
前渡金	174,241	92,032
営業出資金	294,349	3,927
その他	190,155	152,494
流動資産合計	23,215,407	26,835,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	975,574	975,574
構築物	15,124	15,124
機械及び装置	101,514	101,514
車両運搬具	36,748	37,836
工具、器具及び備品	61,040	59,024
土地	1,236,128	1,236,128
減価償却累計額	△402,512	△423,898
有形固定資産合計	2,023,619	2,001,305
無形固定資産		
のれん	726,317	670,446
その他	38,224	25,708
無形固定資産合計	764,541	696,154
投資その他の資産	605,874	546,932
固定資産合計	3,394,035	3,244,393
資産合計	26,609,442	30,079,839

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,379,188	1,754,449
短期借入金	559,487	1,745,987
1年内返済予定の長期借入金	4,016,308	4,376,870
1年内償還予定の社債	96,000	89,000
未払金	134,579	142,489
未払法人税等	47,256	14,962
前受金	648,243	624
未成工事受入金	359,442	86,589
預り金	337,871	307,006
賞与引当金	143,925	137,974
アフターコスト引当金	40,513	19,087
工事損失引当金	39,081	59,993
その他	67,210	55,986
流動負債合計	7,869,108	8,791,021
固定負債		
社債	89,000	142,000
長期借入金	11,099,855	14,078,095
役員退職慰労引当金	1,945	—
その他	117,830	104,497
固定負債合計	11,308,632	14,324,593
負債合計	19,177,740	23,115,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	681,120	681,120
資本剰余金	641,599	646,564
利益剰余金	6,169,492	5,693,731
自己株式	△60,089	△57,058
株主資本合計	7,432,122	6,964,357
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△421	△132
その他の包括利益累計額合計	△421	△132
純資産合計	7,431,701	6,964,225
負債純資産合計	26,609,442	30,079,839

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,149,196	8,095,351
売上原価	2,630,097	6,569,680
売上総利益	519,099	1,525,671
販売費及び一般管理費	1,065,187	1,309,402
営業利益又は営業損失(△)	△546,088	216,269
営業外収益		
株主優待引当金戻入額	2,017	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,945
その他	556	1,125
営業外収益合計	2,574	3,070
営業外費用		
支払利息	98,364	139,509
支払手数料	8,886	32,583
登録免許税	4,249	6,860
その他	6,487	11,648
営業外費用合計	117,988	190,601
経常利益又は経常損失(△)	△661,503	28,738
特別損失		
固定資産除却損	—	12,165
投資有価証券評価損	—	52,001
特別損失合計	—	64,166
税金等調整前中間純損失(△)	△661,503	△35,427
法人税、住民税及び事業税	1,145	2,900
法人税等調整額	△192,418	△6,842
法人税等合計	△191,273	△3,941
中間純損失(△)	△470,229	△31,486
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△470,229	△31,486

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△470,229	△31,486
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	1,322	288
その他の包括利益合計	1,322	288
中間包括利益	△468,906	△31,197
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△468,906	△31,197

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△661,503	△35,427
減価償却費	32,714	31,878
のれん償却額	—	55,870
株式報酬費用	10,346	7,172
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,689	△5,950
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△145	△21,426
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△34,004	20,911
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△7,733	—
支払利息	98,364	139,509
支払手数料	8,886	32,583
完成工事未収入金の増減額(△は増加)	742,923	△516,550
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,650,819	△6,012,796
営業出資金の増減額(△は増加)	823,000	290,421
工事未払金の増減額(△は減少)	85,355	376,480
前受金の増減額(△は減少)	△775,065	△647,619
未成工事受入金の増減額(△は減少)	35,000	△272,852
固定資産除却損	—	12,165
投資有価証券評価損益(△は益)	—	52,001
その他	△269,487	94,982
小計	△6,551,477	△6,398,646
利息及び配当金の受取額	80	269
利息の支払額	△87,296	△157,519
法人税等の支払額	△620,655	△32,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,259,348	△6,587,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,779	△4,366
無形固定資産の取得による支出	△15,049	△250
関係会社貸付金の回収による収入	20,000	—
投資有価証券の取得による支出	△501,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△121,180	—
その他	△6,429	6,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,439	2,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,460,500	1,186,500
長期借入れによる収入	4,755,064	5,323,140
長期借入金の返済による支出	△148,054	△1,984,338
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△37,000	△54,000
配当金の支払額	△413,826	△444,011
その他	△12,174	△40,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,704,508	4,086,735
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,186,278	△2,499,014
現金及び現金同等物の期首残高	4,384,557	5,300,581
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,198,278	2,801,566

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,764,824	384,371	3,149,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,764,824	384,371	3,149,196
セグメント利益又は損失(△)	△595,421	49,332	△546,088

(注) セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

不動産投資支援事業において、当中間連結会計期間に株式会社岩本組の株式の全部を取得しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、782,187千円であります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	不動産投資支援事業	不動産マネジメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,670,375	424,976	8,095,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,670,375	424,976	8,095,351
セグメント利益	139,814	76,454	216,269

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。